

## 2. 基調講演「地域総合科学科の現状—アンケートの結果分析—」

自己点検・相互評価推進委員会 副委員長／大手前短期大学 理事長・学長  
福井 有

### 司会

ありがとうございました。続きまして、基調講演「地域総合科学科の現状—アンケートの結果分析—」として、本協会の自己点検・相互評価推進委員会副委員長、大手前短期大学理事長・学長の福井有先生よりご講演いただきます。福井先生、どうぞよろしくお願いいたします。

### 福井

皆さん、お疲れ様でございます。ただ今ご紹介いただきました、大手前短期大学の福井でございます。本日は、地域総合科学科研究会ということで、たくさんの方々にお集まりいただきまして、ありがとうございます。本来なら、合田隆史氏から、文部科学省の方針などについてお話をちょうだいするところでしたが、ご都合がつかないということで、若輩ではございますが、基調講演の講師を務めさせていただきます。



この春に、本委員会では、地域総合科学科を設置する会員校の学長、学科長の皆様方に、地域総合科学科に関するアンケートをさせていただきました。お陰をもちまして、ほぼ全員の学長、学科長の先生方からお答えをいただきましたので、そのアンケートを基に、本日はお時間をいただきまして、ご説明いたしたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。

### [スライド 8～9]

お手元の資料と、少々順番が変わっておりますが、まずは地域総合科学科の現状と課題ということでございます。そもそも、この地域総合科学科という話題が出ましたのは、今から、8年ほど前の平成13年に遡ります。本委員会の初代委員長の坂田正二先生の記録によりますと、平成13年9月頃に、文部科学省高等教育局大学振興課の短期大学係長より、日本私立短期大学協会の理事会において、口頭説明がなされたそうでございます。それを受けまして、当時の短期大学基準協会がコミュニティ・カレ

ッジに見合うような新しい構想として、短期大学にこの地域総合科学科を作ってはどうかということで基準が設けられ、そして早くも平成 14 年 6 月には、短期大学 3 校が、適格認定評価の申請をされたというのが、そもそもの起源でございます。

地域総合科学科は、地域の多様な学びのニーズに応じることを目的とし、学生の自主性を尊重するため、学生自らが選択できる学習内容・履修形態等を備えた学科でございます。その特色といたしましては、分野を特定せずに学生のニーズに対応して、多彩な科目とコースを開設するという観点からみて、まずは、半年から 2 年間までの「様々な期間設定のコース」を展開することができるというのが、1 つの大きな特色でございます。

2 つ目は、これらの様々な期間設定のプログラムを組み合わせることで履修することが可能となることによって、学生に対しては「柔軟な履修選択」が提供できる、ということでございます。短期大学士を目指す 2 年コースの履修のほか、科目単位の履修や、複数の短期コースの組み合わせによる履修等、柔軟な履修が可能となっております。

3 つ目は、サテライト教室の実施や夜間コースの開設によるパートタイム学生の受け入れなど、多様な学生に開かれていること。そして、4 つ目は、柔軟なコース選択と多様な履修形態の提供により、社会人の受け入れを積極的に推進していく点があげられます。コミュニティ・カレッジの「コミュニティ」が、地域という言葉に翻訳されており、それぞれの地域における特色的なコースを展開し、広く社会人にも働きかけるという意味が込められているのではないかと思います。

最後は、適格認定による質の保証ということで、第三者機関、本協会でございますが、第三者機関による適格認定によって、地域総合科学科としての特色と教育の質を保証するという形で、地域総合科学科がスタートしたわけでございます。

#### [スライド 10]

この流れについては、果たして適格認定が我々短期大学にどのようなものをもたらしているのか、というようなことも含め、この後のパネルディスカッションでも議論の対象になってこようかと存じます。

メリットといたしましては、まず、短期大学もしくは短期高等教育の特色と品質の保証でございます。地域総合科学科であることを学生募集等に記載することにより、その学科は、総合的な学習ができる条件や、社会人が学びやすい環境が整えられていることが明示されますから、多様なニーズを持つ学生が集まることが期待できると考えます。次に、柔軟なコース設定に由来しますが、地域総合科学科では、学科の中で多様なコースの展開が可能であるため、地域や学生のニーズに変化が生じた場合でも、既設学科を別の学科に転換する必要はなく、コース設定等の変更により、迅速かつ柔軟に対応が可能である、というところが大きな特色でございます。

3 つ目は、短期大学設置基準上必要とされる専任教員が一学科分となりますので、

複数の学科を設置する場合に比べて、多様な分野の人材を幅広く活用できると同時に、その教員数については、余裕をもって対応しやすくなるということも、大きな特色でございます。そして、先ほども触れましたが、社会人の受け入れも積極的に行える。サテライト教室などを利用して、コミュニティ・カレッジとして、地域の社会人を積極的に受け入れることができるということが、うたわれております。

[スライド 2～3]

このような構想で地域総合科学科がスタートいたしまして、かれこれ 7 年になります。ここで少し視点を変えまして、現在の短期大学の現状について考えてみたいと思います。

短期大学のマーケットでございますが、平成 4～5 年をピークに 18 歳人口が非常に減ってきております。今から 17 年前の平成 4 年、18 歳人口は 205 万人でした。それが、平成 20 年、昨年では 124 万 (60.5%) まで減ってしまった。それに対して、短期大学は、ピーク時は 504 校あったそうですが、平成 4 年では 499 校。平成 20 年には 387 校に減りましたが、現在は 378 校です。平成 20 年には平成 4 年の 77.5% に減少しましたが、この 1 年間では短期大学数はあまり減っていません。ところが、入学定員については、この 499 校当時の入学定員の合計が 18 万 8 千人だったのに比べ、昨年では、8 万 3 千人に減っている。44% に減少しているわけです。校数は 23% ぐらいの減ですから、校数が減ったことよりも、それぞれの入学定員を減らしているということがこの数字で分かります。

[スライド 4]

さらに問題なのは入学志願者でございます。志願者は、平成 4 年当時 87 万 1 千人いたものが、平成 20 年では 11 万 5 千人。なんと、13.2%。引き算すると 86.8% 減っている。したがって倍率も 4.63 倍から 1.39 倍に減っているということでございます。先ほどの 18 歳人口は、このように 6 割ぐらいになっていますが、短期大学の数はそれほど減っていない。減っていないがゆえに、倍率は減り、入学定員もこのように減っていると。そして、入学志願者数は大幅に減少し、倍率についても 1.39 倍ということで、非常に格差が出ているということが言えると思います。

[スライド 5]

この点について、高等教育のマーケット、高等教育機関である大学、短期大学、専門学校の総数でみますと、次のようになります。先ほどの数字、平成 4 年は、短期大学の在学生在が 52 万 4 千人に対して、大学は 229 万 3 千人の在学生在がおりました。そして、専門学校は 86 万 2 千人でした。この 229 万人が、16 年経って、平成 20 年はどうだったかということ、283 万 5 千人と増えているのです。つまり 123% に増えてい

ます。他方、短期大学は、52万4千人に対して17万3千人ということで、33%に減っている。ところが、専門学校は86万2千人に対して、平成20年は65万7千人で、減少するも76.2%にとどまっています。

ここには驚くことがあるのですが、この縦の数字（各機関の在 student 数）を足してみるとこうなります。平成4年は、大学・短期大学・専門学校の在校生は合わせて367万9千人です。他方、平成20年のこの数字、こちらを計算してみてください。あまり変わらないのです。366万5千人。ということはですね、大学・短期大学・専門学校に通っていた学生数は、この16年間の間、減っていないのです。むしろ、大学生は増えており、その分、短期大学が、後ろからは専門学校に追いつかれ、一部の短期大学は、大学に改組したこともありまして、ほとんどの学生を大学に取られてしまったというのが現状かと思います。

[スライド 6]

これをグラフにしたのがスライド6です。当時、高等教育の在 student に対する短期大学の割合は14%でしたが、今は、5%に減ってしまった。パイはほとんど同じだったということですので、減少部分は大学に取られてしまったと。現在はこのように、我々、短期大学関係者としましては、非常に頭の痛い現象が起こっているというところでございます。

さあ、そうしますと、短期大学が現在苦戦しておりますのは、この18歳人口の減少ということだけでなく、競争が厳しくなって、四年制大学に短期大学の学生が取られているからというような論理が成り立つわけですが、ここで少々視野を外に向けてみます。世界の進学率からみると、実は、OECDの高等教育への進学率の平均は54%。日本は、大学・短期大学合わせて41%の進学率です。OECDの平均は54%、イタリア56%、アメリカ59%、オーストラリア82%。韓国も80%を超えていると聞きますので、18歳人口の進学率は、ことと次第によっては伸びる可能性もあるし、それがむしろグローバルなトレンドであって、世界の高等教育の進学率に比べると、まだ日本の進学率は低く、その影響を特に受けているのが短期大学であると。見方を少し変えれば、このように考えることもできるのではないかと思うわけでございます。

[スライド 11]

ここでまた、地域総合科学科に話を戻します。いわゆる地域総合科学科の一期生、平成14年度に適格認定評価を受けて適格と認定され、平成15年度に開設されたのは、北翔大学短期大学部、広島文化学園短期大学、香蘭女子短期大学の3校でございます。それぞれの学科名は、人間総合学科、コミュニティ生活学科、ライフプランニング総合学科でございます。

[スライド 12]

平成 15 年度は 11 校に適格認定が出されまして、北から順番に宇都宮文星短期大学、新島学園短期大学、聖徳大学短期大学部、新潟青陵大学短期大学部、上田女子短期大学、愛知学泉短期大学、四條畷学園短期大学、大手前短期大学、広島文化学園短期大学、香蘭女子短期大学、別府大学短期大学部、これら 11 校が平成 16 年度に開設されております。

[スライド 13]

その後、平成 17 年度開設校は 7 校。聖和学園短期大学、山形短期大学、東京経営短期大学、北陸学院大学短期大学部、愛知大学短期大学部、豊橋創造大学短期大学部、そして名古屋経済大学短期大学部と続きます。

[スライド 14～15]

この辺りまでは、結構、多かったのですが、平成 18 年度になりまして、専修大学北海道短期大学が 2 つの地域総合科学科を開設されました。そして、敦賀短期大学、京都光華女子大学短期大学部、岩国短期大学が、同じく平成 18 年度開設校ですね。

その後は、ほぼ 1 校から 2 校となり、平成 19 年度は名古屋学芸大学短期大学部、平成 20 年度は佐賀女子短期大学、そして平成 21 年度は、金沢学院短期大学と大阪タ陽丘学園短期大学に地域総合科学科が開設されております。

[スライド 16]

これを数でみますと、現在、地域総合科学科を設置する短期大学が 27 校、学科数は 30 となります。平成 20 年度入学定員を平均すると、158 名ということになっております。適格認定を受けた短期大学は延べ 30 校ですが、そのうち 3 校が学生募集停止、そして 1 校が適格認定の取り下げをなさっていますので、現在では、27 校となっております。さらに、その内、完成年度後に実施する達成度評価を受けた短期大学が 24 校。後の 3 校は、達成度評価待ちということでございます。

[スライド 17]

今、スライドでお見せしましたのは開設年度順でございますので、次は学科別に、どのようなコンセプトの学科が設置されているかという意味において、参考までに示します。

生活デザイン、ライフデザインという名称で設置されているのが、このような 7 校でございます。愛知学泉短期大学、愛知大学短期大学部、京都光華女子大学短期大学部、金沢学院短期大学、四條畷学園短期大学、大手前短期大学、香蘭女子短期大学ということでございます。生活科学、生活文化、服飾など、そうした学科を設置され



いた短期大学が、ライフデザインやライフプランニングといった名称で新学科を開設されておられるようです。

[スライド 18]

次に多いのが、キャリアデザインなど、キャリア関係の名称を有する学科で、新島学園短期大学、聖和学園短期大学、豊橋創造大学短期大学部、名古屋経済大学短期大学部、岩国短期大学、佐賀女子短期大学となります。キャリアデザイン、キャリア開発、キャリアプランニング、キャリアデザインという名称でございますね。

[スライド 19]

さらに、地域総合という名称ですが、本来、コミュニティ・カレッジを標榜したということでございますので、この名称がもう少しあってもいいかなと思うのですが、地域やコミュニティという言葉が付いている短期大学は5校のみでございます。敦賀短期大学、別府大学短期大学部、宇都宮文星短期大学、北陸学院大学短期大学部、広島文化学園短期大学の5校。

[スライド 20]

また、総合文化、人間総合という名称で開設されているのは、山形短期大学、聖徳大学短期大学部、上田女子短期大学、北翔大学短期大学部、そして、新潟青陵大学短期大学部の5校となっております。

[スライド 21]

その他としては、専修大学北海道短期大学のみどりの総合科学科、環境関係だと思えますが、それから、商経社会総合学科。大阪夕陽丘学園短期大学のキャリア創造学科。広島文化学園短期大学では、珍しく音楽学科を地域総合科学科として開設されております。そして、香蘭女子短期大学のファッション総合学科。以上が分野別に分類してみたものでございます。

[スライド 22]

では、ここからアンケートの分析に入らせていただきます。アンケートを実施させていただきましたのは、この春でございます。27校ほぼすべての学長、学科長にお答えいただきました。

まず、専任教員数ですが、地域総合科学科では多様な分野をまとめて1学科にできるので、「専任教員数は改組前の複数学科時の専任教員数の合計に比べて、少なくすることができた、減少した」との回答が、「増加した」という回答の倍ございました。「減少した」というのが30.8%、増加したというのが15.4%でございます、この減

少については、経営的にみてよかった点と言えるかもしれません。

[スライド 23]

2つ目は入学志願者です。これも大変興味を持たれる点かと存じますが、「増えた」という回答が 46.2%、それに対して、「減少した」と回答された短期大学は結構多いのですけれども、38.5%。「変化なし」が 15%でしたので、増加したとお答えいただいた短期大学が、減少したという短期大学を上回りました。

[スライド 24]

3つ目は就職内定者数。まだ卒業生を出していないという短期大学がおられますけれども、「内定者数が増加した、向上した」という回答が 34.8%、「減少した」というのが 13%ですので、就職面においても、何を専門として学習してきたのか分からないというご批判はあろうかと思いますが、成果が現れているということでしょうか。

また、内定者数が減ったという点につきましては、これは時代の変遷に大きく影響されますので、地域総合科学科に固有の現象かどうかということは更に調査が必要でしょう。

[スライド 25]

それから、学生の満足度ですが、この点については、そのような統計を取っていないと回答された短期大学もございましたので、「学長、学科長ご自身のイメージで結構です。地域総合科学科を開設してよかったかどうか、学生は満足しているかどうか、という点についてお答えください」と申し上げました。

そうすると、「満足度が向上した」と回答された短期大学が 78.3%。満足度においては、何について満足したのかという点が大事ですので、この点については、また別の機会にお聞きしたいと思います。そして、それらの内容を我々が共有して、こうした研究会を通じて長所を伸ばし、短所は改善するといった活動ができればと考えているところでございます。

[スライド 26]

最後に、「地域総合科学科を導入してどうでしたか」という質問に対して、「よかった」とお答えいただいた短期大学が 61.5%、「何とも言えない」が 38.5%、「悪かった」はありませんでした。

[スライド 27]

次に、地域総合科学科を設置する短期大学の学長アンケートから、コメントを紹介させていただきます。

メリットとして、「多くの資格・検定を導入したことで、教員も実社会から豊かな経験を積んだ人材を集めることができ、教員全体の活性化が図れた」と。また、ほかの学長からは、「学科教員を講師とする市民講座の充実にもつながり、短期大学の評価を高めている」という満足のお答えをいただいております。

[スライド 28]

さらには、「領域の評価と機関の評価の二重構造にし、機関の評価をもって適格認定を決められたのは、非常によい慣行を作られた」。また、「科目選択の間口の広さと選択の自由さにより、学生の多様なニーズへの対応とこの特徴を生かした志願者増加の可能性が期待できる」という評価のお答えをいただいております。

[スライド 29]

もう少し前向きな発言として、「学科削減による人件費の節約効果がある」。まあ、これは正直なお答えでしょう。「学生側にとっても幅広い学びができ、魅力が高まった」。さらには、「教職員のモチベーションも高まり、学科運営が動的平衡状態にあることが認識できる」という。要するに、モチベーションが高まったというお答えです。

[スライド 30]

カリキュラム編成に関するメリットとして、「タイムリーで柔軟なカリキュラム変更・編成が可能で、このことは地域と時代の変化に特に敏感な対応が必要な短期大学には適している」と。必要のない科目は省いて、どんどん新しくするということが、この地域総合科学科の1つの大きな特色でございますが、こうした変更・編成が可能だということがニーズ対応に適しているというお答えをいただいております。

それから、「地域総合科学科として適格認定を受けたことによって、自治体、高等学校、企業等との連携がしやすくなった」と。こちらの短期大学は、おそらく適格認定について積極的に公表されて、地元の自治体や高等学校、企業などにも広くPRに努められた結果、こういう回答になったのではないかと思います。

[スライド 31]

これが、メリットの最後ですが、「(既設)学科のままで専門性の追求という点では四年制大学に劣り、実用性の追求という点では専門学校に劣り、今日まで生き残ることはできなかった」とは、「地域総合科学科を導入しなかったら存続できなかった」というように、プラスに、この文章を読ませていただきました。短期大学の構造的な問題を、非常に短い言葉で、端的に述べられている。非常に苦しい立場を正直に述べられたコメントではないかと、私は拝察いたしました。



[スライド 32]

当然、いいことばかりではございません。デメリットについても正直にお答えいただいております。そのいくつかをご紹介します。「北米のコミュニティ・カレッジは多くが地方自治体の運営若しくは財源の支援を受けており、規模も大きい。これに対して、わが国の私立短期大学は縮小傾向にあり、地域総合科学科の理念の実現には困難が伴う」と。国の補助が欲しいという本音でしょうか。

「専攻する分野を限定する既成の学科に比して、学校の体制においても学生の意識においても専門性低下の恐れがある」。これは、表裏一体だと思います。特定の分野を限定しない、というのは専門性の低下にもつながることかと思われますが、同時に広く、浅くということでもあります。

[スライド 33]

それから、「社会人の受け入れ等、積極的に改善を進めていこうとしている大学への補助金を交付する制度を考えて欲しい」。これは是非、短期大学として、同じくお願いをしたいコメントでございます。

さらには、「教職員は従来の学科の枠組みで教育を受け、またつい先日まではそういう学校運営に携わってきたため、その思考パターンを変更することは簡単ではない」のようなコメントもありました。

[スライド 34]

さらに先に進みますが、「入学前の主に高等学校卒業生 18 歳を対象にした一人ひとりに極めてこまやかな履修指導（個人時間割の作成指導）が必要となる」。地域総合科学科を円滑に運営なさっている短期大学では、必ず、こうした学生指導をなさっている。これは、どうしても必要となりますので、まあ、この学長先生はデメリットとお書きになっておりますけれども、きめ細かい学生指導を実施されているがゆえに手間が掛かる、ということをおっしゃっているのかもしれません。

「職業準備的な職業教育の導入と学生主体の探索的な学習の形成とは、2 年間という短期大学の容量の下においては、相互に矛盾する関係にある」。これも、非常にポイントをついたコメントであると思います。

[スライド 35]

さて、メリットとデメリットをいくつかご紹介し、それからアンケート全体のまとめをさせていただきました。ここでもう少しお時間をいただきまして、恐縮ですが、私の所属する短期大学を紹介して前半を終わらせていただきたいと思います。

大手前短期大学は 1951（昭和 26）年に開学いたしまして、1990（平成 2）年秘書科を作り、1991（平成 3）年には服飾学科を生活文化学科へ、そして 2004（平成 16）

年にライフデザイン総合学科を立ち上げ、2007（平成 19）年に達成度評価を終えて地域総合科学科の適格認定証をいただきました。機関別評価も 2008（平成 20）年に短期大学基準協会から適格と認定していただいたということでございます。

この 2004（平成 16）年の、服飾学科と生活文化学科からライフデザイン総合学科になって、更に共学になってどうなのか、というところがポイントだと思いますが、私も自分自身で秘書科を、また服飾学科を生活文化学科に名称変更して設置した人間でございます。この時は、秘書科は入学定員が 240 名、生活文化学科は 370 名、計 610 名でございました。その後、18 歳人口の急減期に対応するため、秘書科を四年制大学に鞍替えしました。その後徐々に定員を減らしていき、295 名の生活文化学科 1 学科になりましたが、それでも入学生確保は難しくなりました。その頃、アメリカのコミュニティ・カレッジなどをいろいろ見ていました。そのような時、文部科学省から地域総合科学科開設の説明をうかがい、手を挙げたというのが現状です。その後校名を変えて男女共学にいたしましたわけです。

[スライド 36]

本学の使命は「STUDY FOR LIFE—生涯にわたる人生のための学び—」といたしております。したがって、この私どもの理念にも、地域総合科学科の目的が合致するというところで申請させていただきました。

[スライド 37]

ユニット自由選択制、ショートサイクルプログラム、男子学生の受け入れ、そして、地域に開放する社会人の受け入れ。また、何よりも、教職員の意識改革といったことが必要でした。地域総合科学科にいたしますと、英語の先生が英語を教えるだけでは駄目で、文学の先生にもコミュニケーションを教えてもらわないといけないし、場合によったら、国文学の先生にもビジネス文章を教えてもらわないといけない。学生のニーズに合った科目構成をしていくことが求められます。

したがって、服飾とかデザインとか、家政が中心でありました生活文化学科に、情報、建築、インテリア、さらには最近では、ブライダルとか、ビューティーとか、こういうものもユニットとして加えることにより、お陰をもちまして、何とか学生は入学定員を確保して現状に至っているというところでございます。

栄養、幼児教育や保育などの国家資格を目的とする課程がなかったということが、逆に、こうした転換を可能にしたということになろうかと思います。そうした国家資格を目的とする学科をお持ちの短期大学も多いと思いますが、その場合、なかなか思い切って、地域総合科学科にするということは難しいかもしれません。しかし、それ以外の教養関係とか家政関係などの課程をお持ちの短期大学は、比較的乗りやすい制度だったということが言えるのではないのでしょうか。

[スライド 38]

生活文化学科は 295 名でしたが、入学定員を減らして 250 名のライフデザイン総合学科にしまして、その目的を、「自らの人生設計を考え、創り、なりたい自分になる学科」と決めました。

[スライド 39～40]

ライフデザイン総合学科の教育目標としましては、自己実現、資格学習支援、そしてキャリア支援でございます。この自己実現と、それからキャリア支援という点に関して、今、少々試みとして行っているのは、「社会人基礎力」の育成支援でございます。何を勉強したのか分からないと言われないためにですね、大手前短期大学を卒業した学生には、何々学（学力）の上に、何々力（実力）を付けて欲しい。その何々力とは何かと考え、その「社会人基礎力」という言葉を決めたのですけれども、その内容はまだ一般的に明確ではないということで、私どもの短期大学では 6 つの言葉を決めました。

それが CPLATS という言葉です。CPLATS。ちょっとご紹介しますと、C は、コミュニケーション。P は、プレゼンテーション。L は、ランゲージ・スキル、言語能力。A は、芸術的センス、アーティスティック・センス。T は、チームワークと。これに S を加えまして、自己管理能力、セルフ・コントロール。この、コミュニケーション、プレゼンテーション、言語能力、芸術的センス、チームワーク、自己管理能力という 6 つの力を、それぞれの科目の担当の先生は、自分の授業で試してくださいと申しました。ペーパーの試験ばかりするのではなく、例えば英語だったら、プレゼンテーションでも評価をしてくださいとか、座学においても、レポートを書くときに芸術的センスも入れて、そういう能力がある学生には、それを評価してくださいとお願いしました。この 6 つのコンピテンシーを卒業までに、これは段階を付けておりますので、3 段階の内の 2 段階まで身に付けさせて、卒業させて欲しいという試みを行っているところでございます。

[スライド 41]

最後のスライドは、地域総合科学科の適格認定証でございます。

この度のアンケートのコメントの中に、地域総合科学科同士の情報が欲しい、公開して欲しいというコメントがございまして、今回の研究会の開催も、そうしたアンケートの回答を参考にさせていただきました。また、地域総合科学科の特色について、高等教育界における認知度を更に高めて、地域総合科学科って何だと言われないように、その課程を有する短期大学がお互い情報を共有し、メリットを共有できるようになることを希望するものでございます。

大変、雑駁ではございますが、これにてアンケートの報告とさせていただきます。  
どうもありがとうございました。

#### 司会

ありがとうございました。ここで、14時30分まで休憩を取らせていただきます。  
その間、パネルディスカッション用に壇上の準備などをいたします。それでは、14時  
30分に、またこの会場にお集まりいただくようお願いいたします。